



ピクセルカンパニーズ株式会社 事業説明資料

2019年6月

Copyright(c) PIXELCOMPANYZ INC. All right reserved.

■ 目次

- ピクセルカンパニーズ 会社概要
- 取り組みの概要（2014年度～2018年度）
- 財務体質の強化・改善（2014年度～2018年度）
- 事業ドメイン Fintech・IoT事業 事業概要（ピクセルソリューションズ株式会社）
 - ▶2019年12月期第1四半期ハイライト
- 事業ドメイン 再生可能エネルギー事業 事業概要（ピクセルエステート株式会社）
 - ▶2019年12月期第1四半期ハイライト
- 事業ドメイン IR関連事業 事業概要（LT Game Japan株式会社）
 - ▶2019年12月期第1四半期ハイライト
- ピクセルカンパニーズ連結業績 2019年12月期第1四半期ハイライト
- 2019年の取り組み
- お知らせ・免責事項

経営理念

個性という輝きとグループの絆をもって 誠実で大きなビジネスを通じ ひとりひとりが誇りをもって豊かな人生を歩む

PIXEL COMPANYYZ 概要

名称	ピクセルカンパニーズ株式会社 －PIXEL COMPANYYZ INC.－	
代表者	吉田 弘明	
設立	1986年10月	
資本金	2,633百万円	(2019年5月9日現在)
従業員数	64名（連結）	（アルバイト含む）
証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード） 証券コード 2743	
事業内容	グループ全体の経営方針・ 戦略策定・経営管理	

2002年 日本証券業協会店頭登録
2004年 JASDAQ証券取引所上場

PIXEL COMPANYYZ GROUP 概要

持株会社	ピクセルカンパニーズ株式会社
Fintech・IoT 事業	ピクセルソリューションズ株式会社 100%完全子会社
再生可能 エネルギー事業	ピクセルエステート株式会社 100%完全子会社
IR関連事業	LT Game Japan株式会社 100%完全子会社

■ 取組みの概要（2014年度～2018年度）

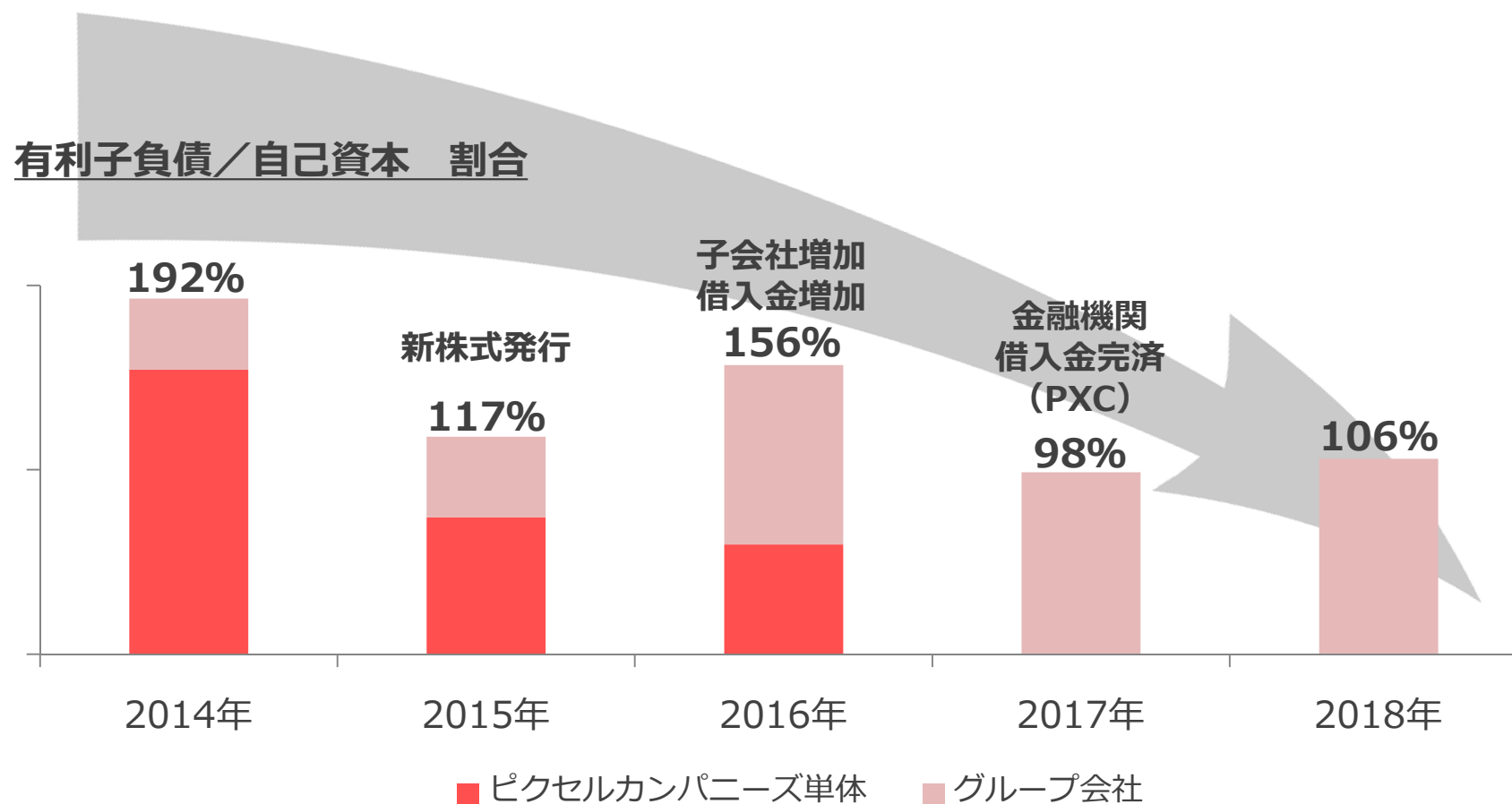
✓ 事業ドメインの拡充・財務体質の強化改善を実施

年度	主力 事業ドメイン	事業ドメイン 拡大	投資ドメインの 選択と集中	事業ドメイン の拡充	資本政策
2014年	■ オフィスサプライ事業 (旧商号：ハイブリッド・サービス㈱)	新経営体制発足 《吉田 弘明 代表取締役就任（現任）》			
2015年		会社新設分割による持株会社体制化・商号変更 《ピクセルカンパニーズ株式会社》			
		■ 太陽光発電事業強化 (現：再生可能エネルギー事業)			■ 新株式発行による増資 ■ 新株予約権の発行
2016年		■ 新規参入事業 美容関連事業 半導体事業 システム開発事業（現：Fintech・IoT事業） IR関連事業			■ 株式交換による 株式数増加 ■ 新株予約権行使による 増資
2017年			■ 撤退事業 美容関連事業 半導体事業 オフィスサプライ事業 その他不採算事業		■ 新株予約権の発行 ■ 新株予約権行使による 増資
2018年	■ Fintech・IoT事業 ■ 再生可能エネルギー事業 ■ IR関連事業			■ Fintech・IoT事業 (ブロックチェーン) ■ IR関連事業 (e-sports関連)	■ 新株予約権の発行 ■ 新株予約権行使による 増資

2019年 3つのコア事業による営業黒字化

システム開発への投資 財務基盤の強化・改善

- ✓ 2017年度単体における有利子負債ゼロ達成
2018年度グループ有利子負債割合 2014年度比85%減少
増資によりグループ運転資金調達実施





SI事業（※1）をコアに“Fintech・IoT事業”を構築

事業概要

- システム開発の受託
 - ・金融機関向けシステム開発
 - ・ブロックチェーン技術を用いたシステム開発
 - ・顔認証システム開発 他
- エンジニア派遣による技術支援サービス
- 取引先：
 - 金融機関（大手信託銀行、大手損保 等）、広告代理店、
 - ゲーム制作会社、官公庁、地方自治体 他
- 多様なプログラミング言語(※2)に対応可能

HTML・PL/I・VB・ASP・Java・Rudy・XML・C

C++・C#・Swift・Perl・.Net・COBOL・ASSEMBLER 他

ピクセルソリューションズ株式会社は、ホストからサーバおよびクライアントシステムまで、お客様のニーズに合わせ、コンサルテーションおよびシステム開発を様々な領域においてお手伝いさせていただきます。



市場環境（新たな市場ニーズ）

- ブロックチェーン技術（スマートコントラクト）を用いたシステム
 - ▶金融取引等の簡素化、不正予防ニーズ
 - ▶開発可能スマートコントラクト：[イーサリアム]、[クォラム]、[ハイパーレジャー]、[NEO]
 - ▶受託案件：ゲームアプリコイン、地域共通通貨（コイン）、
カジノ用決済システム（NEVULA）
- 顔認証システム
 - ▶東京オリンピックに向けて国内セキュリティ・ニーズの増加
 - ▶受託案件：金融機関向け本人識別用（KYC）顔認証
- スマートメーターの開発
 - ▶特許出願中の“電子的封印技術”
 - 「第1回 先進的IoT7° 〇〇外選考会議 Finalist16社」経産省
 - 「ものづくり企業グループ 高度化支援事業 認定」H27東京都

市場ニーズにマッチした新たな技術システムへの対応

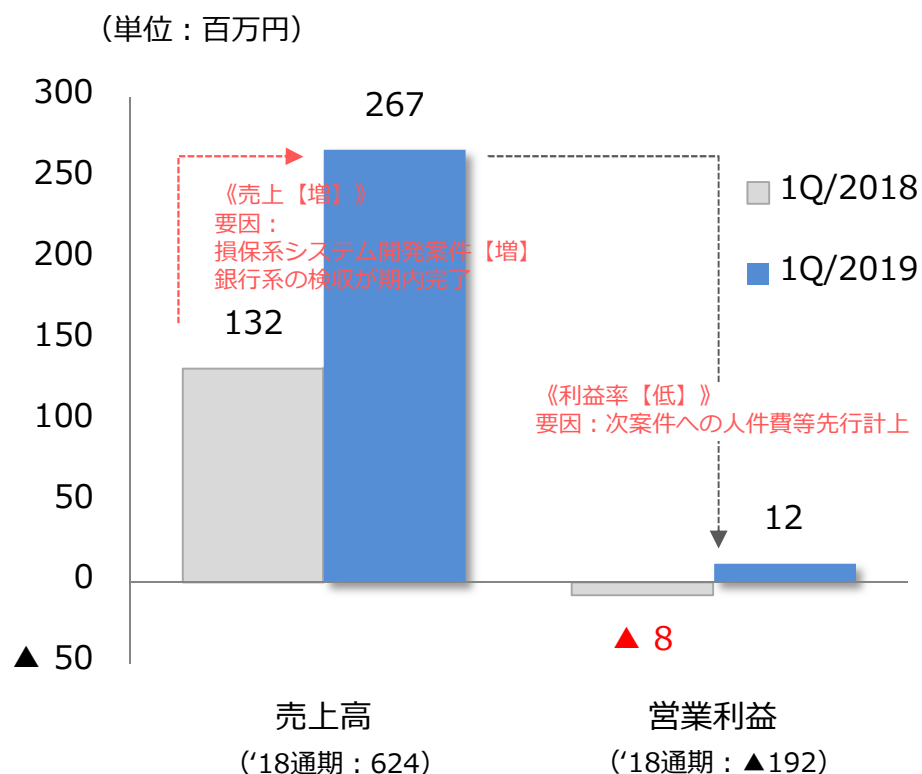


2019年12月期第1四半期ハイライト

▶セグメント営業利益の黒字化達成



■売上高・営業利益（前年同期比）



《通期営業損失》
要因：
▲プロジェクト案件の検収期ズレ
▲のれんの償却

■新規受託（プロジェクト）案件進捗状況

※2019.5月末現在

	D	C	B	A	開始	期間
家電量販店						2019.6-2020.3
大手銀行						2019.9月まで
大手銀行						2019.9月まで
大手損保						未定
家電量販店						2019.7-2020.3
大手銀行						2019.5月～
証券会社						

進捗 D:ヒアリング → C:提案 → B:見積提案 → A:内示

■今後の活動

- ▶ 既存（銀行・損保/常駐）案件による安定収益の確保
- ▶ 新規（プロジェクト）案件の受託の拡大
- ▶ 進行中案件の確実な受託と年内検収
- ▶ エンジニアの確保

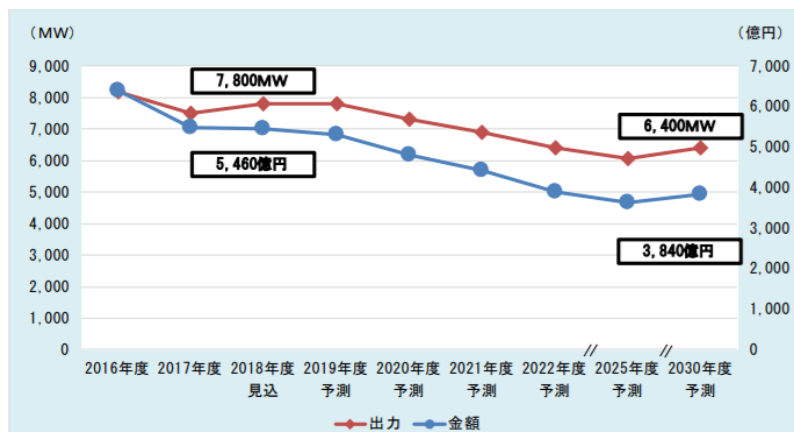


太陽光発電施設販売を主軸に、投資家・ファンドへの販売

事業概要

- 太陽光発電施設の販売・設置・取次
- その他再生可能エネルギー関連商材の販売等
- 販売先：法人・個人投資家

市場環境

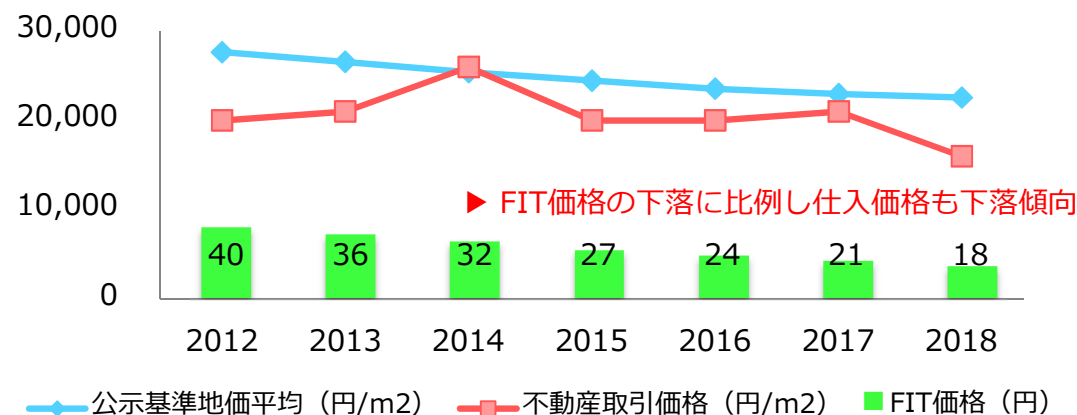


※出典：富士経済「2018年版 太陽電池関連技術・市場の現状と将来展望」

調査会社によると上図の通り2017年のFIT法改正より2018年度以降は市場が縮小傾向にあり、金額ベースでは、2018年度(5,460億円)から2030年度(3,840億円)比較では約70%に市場規模が縮小すると予測されている。

当社の取り組み

- FIT（固定買取）価格と仕入価格の推移（土地価格 例）



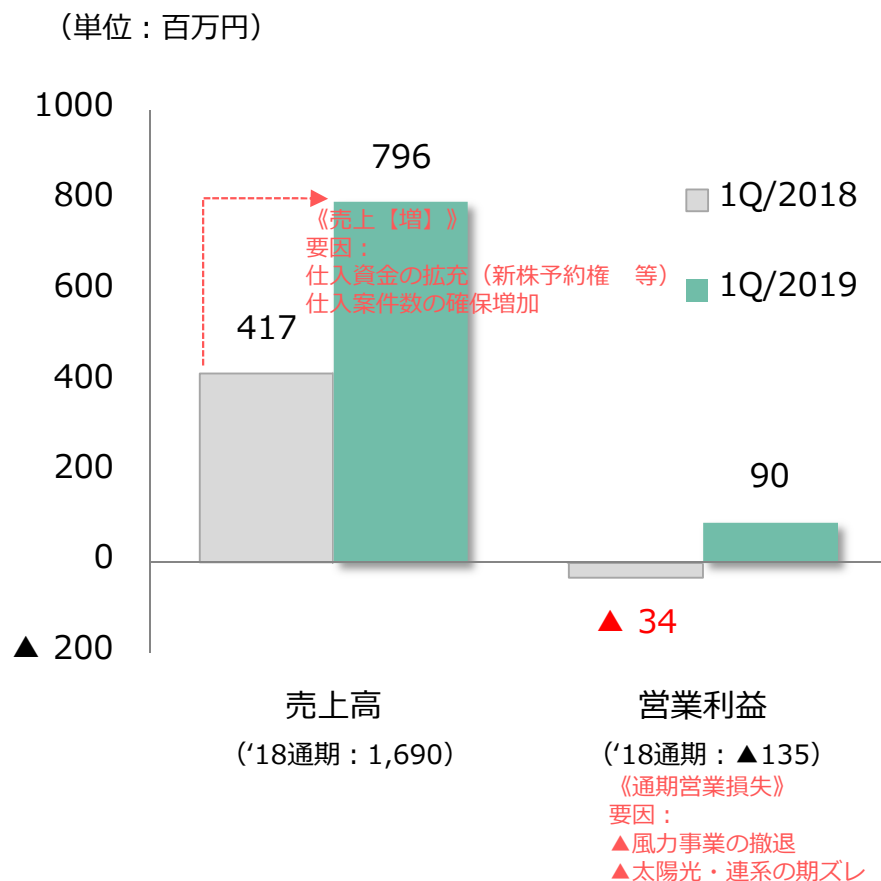
※抜粋引用：インターネットサイト「土地代データ」より「鹿児島県霧島市」地価公示価格・不動産取引価格推移

▶ FIT価格の下落に伴い、太陽光発電市場も縮小傾向ではあるが、上図の通り「太陽光発電設備（機材・土地・ID）」の仕入価格も同様に下落している。自社の実績による「仕入デューデリジエンス（DD）力」と「会計士・税理士との密なレレーション・現顧客ネットワーク（紹介）による販売力」が高利回り物件の提供を実現している。

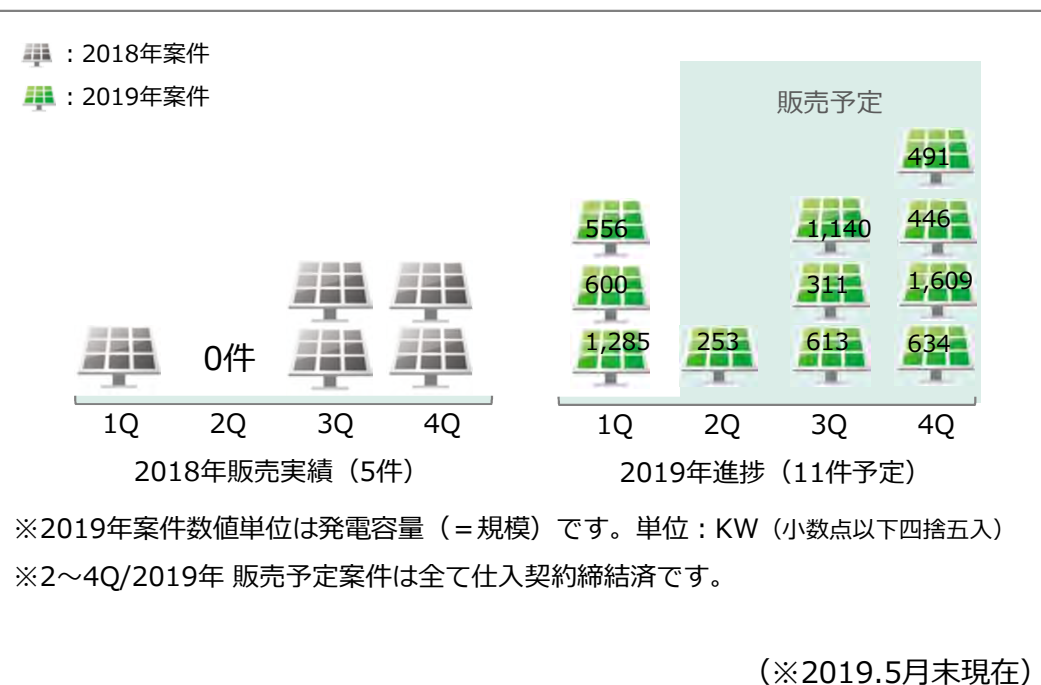
表面10～11%の利回り物件の提供

✓ 2019年12月期第1四半期ハイライト ▶セグメント営業利益の黒字化達成

■ 売上高・利益（前年同期比）



■ 「太陽光」仕入販売進捗状況（前年比）



■ 今後の活動

- ▶ 新規（2019年内連系）案件の仕入継続
- ▶ 販売ネットワークによる販売先の拡充
- ▶ 仕入済案件の今期内確実な連系（＝売上）
- ▶ 来期2020年以降の連系案件の仕入（'20-'21年案件仕入済有り）



✓ 2019年3月末 開発完了・今期の開発コスト大幅ダウン見込

事業概要

- カジノゲーミングマシン、プラットフォーム
企画・開発・製造・販売・保守
- 販売先：海外カジノ運営施設、販売代理店
(カジノ業界) 新規参入国内企業

開発実績 (2016年～2018年)

- スロットマシン
RGX-1000シリーズ：12 TITLE
RGX-2000シリーズ：2 TITLE
- SIC-BO (大小) マシン
MD-01 : 1 TITLE



▶ 1Q/2019 一部売却 (自社開発ゲームTITLE)

- 国際基準 適合《認証機関：BMM Testlabs (※1)》
- (1)ベースプラットフォーム (ハードウェア≒ソフトウェア)
- (2)ジャックポット機能 (多種のマシやジャックポット、ディスプレイ通信等)
- (3)AFT対応機能 (マシンとカジノ会計システム(SAS)を繋ぐ最新電子資金振替)

※ゲームタイトル毎に認証取得が必要

開発実績 (2016年～2018年)

カジノ機器開発に精通したエンジニアにより費用・期間の大幅削減

- 一般的開発プロセス (例：マカオプロセス)



上図の一般的開発プロセスにおける他社(平均)による開発は、
「開発費用：約30億円超、開発期間5年超」程度と言われているが、当社は「**開発費用 約10億円、開発期間 約3年**」を実現。



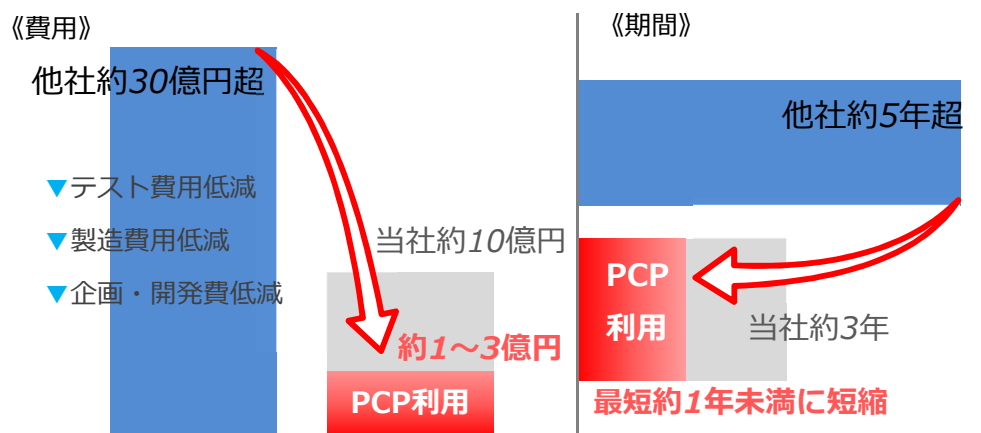
✓ 2019年 販売施策の拡充による販売強化

自社の強みを活かした販売施策の拡充 ▶▶ カジノ業界参入ソリューションの提供

「BMM Testlabs」や「GLI」等の公的認定された認証機関による厳しい検査に合格し、MADICJ基準の適合(承認)を受けた日本のカジノ機器開発企業は現在僅か**4社**。その内で当社は日本国内のパチンコ・IP事業(業界)で競合しない**唯一の独立系企業**。

■ “国際基準適合プラットフォーム”と“開発ノウハウ”の提供

PIXEL CASINO PLATFORM (仮名称)



※PCP利用値：自社実績値を含むシュミレーション値です。

当社実績より更に大幅な費用・期間の削減が可能

■ PCP活用により**新規参入障壁の低減が可能** (日本国内企業向け)

01 短縮化 & コスト圧縮

弊社**ライセンス取得済みプラットフォーム**を活用。申請や修正の時間・費用が大幅圧縮され、**期間短縮と必要投資の最小化**を実現。

02 専門知識技術力の提供

業界経験豊富な専門開発チームが、カジノゲーミング機器の企画・開発から保守まで一貫体制で行う。(日本人エンジニア)

03 業界ネットワーク紹介

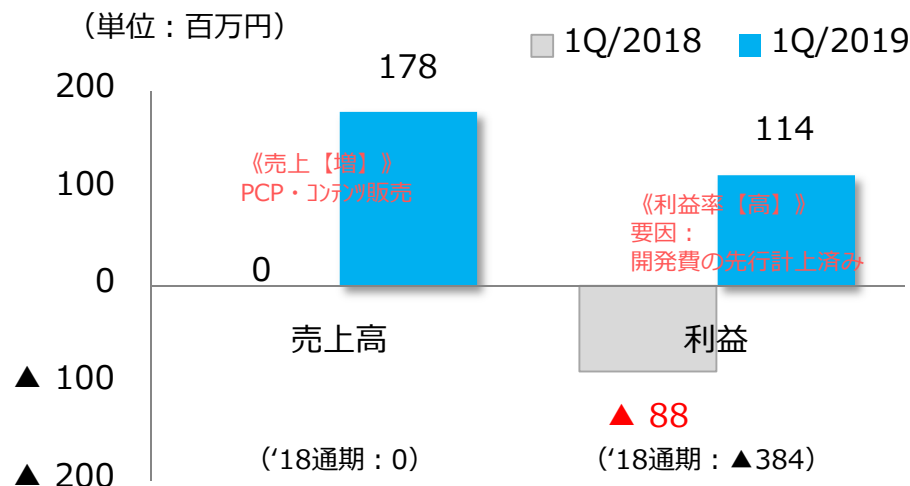
弊社の各エリア**カジノ業界の海外ネットワーク**をご紹介します。開発機の販路開拓に活用可能。



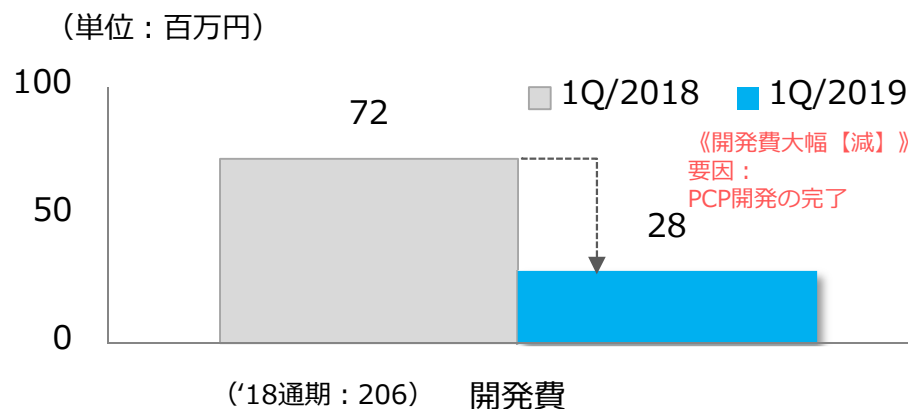
2019年12月期第1四半期ハイライト

▶セグメント営業利益の黒字化達成

■ 売上高・利益（前年同期比）



■ 今期開発費の減少（前年同期比）



■ 販売進捗状況

※2019.5月末現在

(1)マシン販売	設置 協議	検査 (BMM)	申請 (DICJ)	施設 テスト	立会 検査	トライアル	販売
マカ①							
マカ②							
マカ③							
マカ④							

(2)PCP販売	商談 (PCP)	※契約	開発 (ゲーム)	検査 (BMM)	申請 (DICJ)	販売 開始	販売
BNAM社							
A社(パチンコ)							
B社(ゲーム)							
C社(パチンコ)							

■ 今後の活動

- ▶ TEKKENシリーズの早期販売開始
- ▶ PCP販売の拡大（目標 2019年：1-2社 2020年～：3-5社/年）
- ▶ 既存販売（見込）案件の確実な販売と販路拡大
- ▶ 通期開発費の大幅削減



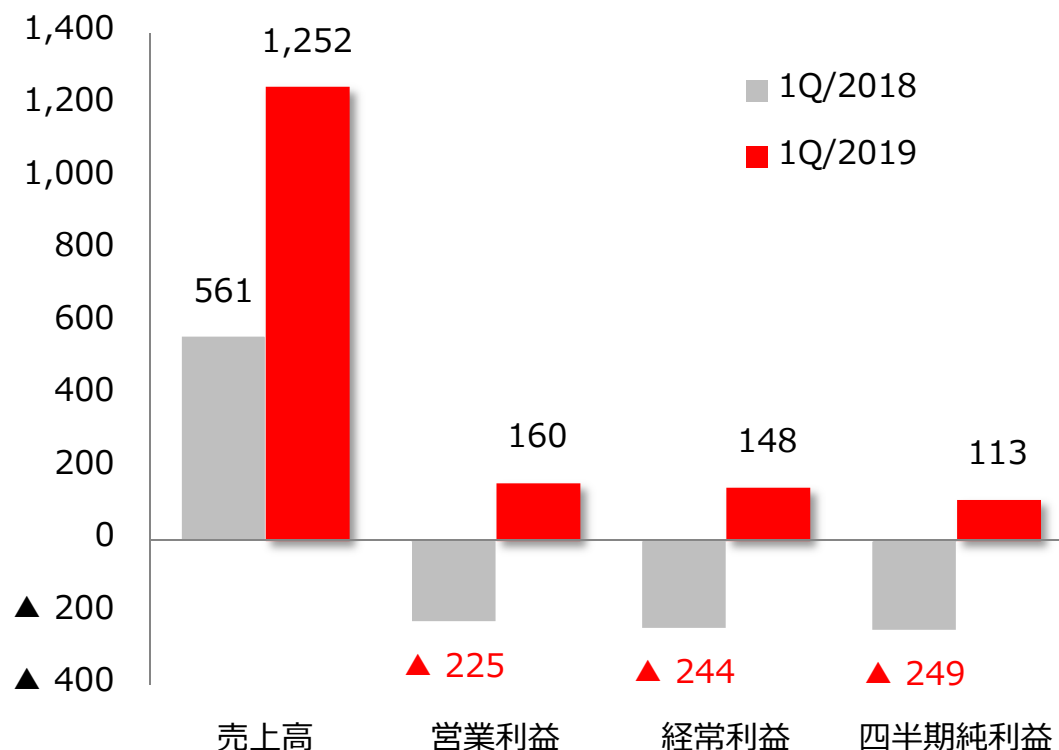
2019年12月期第1四半期ハイライト

▶ 連結営業利益の黒字化達成

PIXEL
COMPANYZ INC.

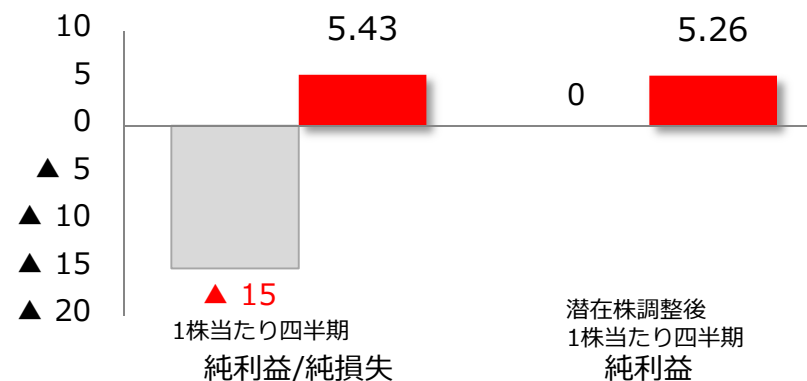
■ 連結経営成績（対前年同期比）

（単位：百万円）



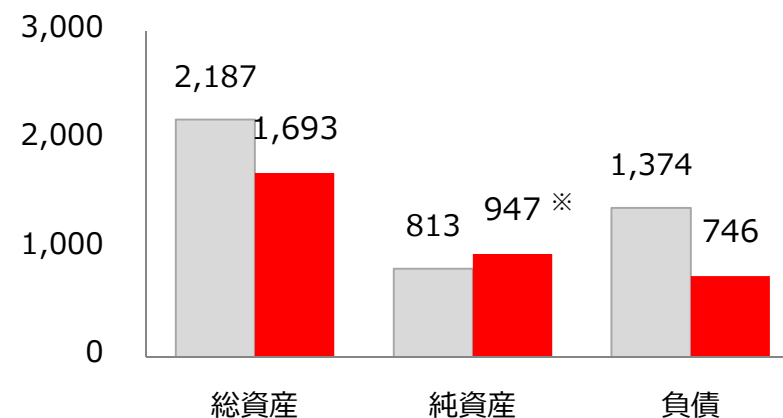
■ 1株当たりの四半期純利益（対前年同期比）

（単位：円）



■ 連結財務状況（対前年同期比）

（単位：百万円）

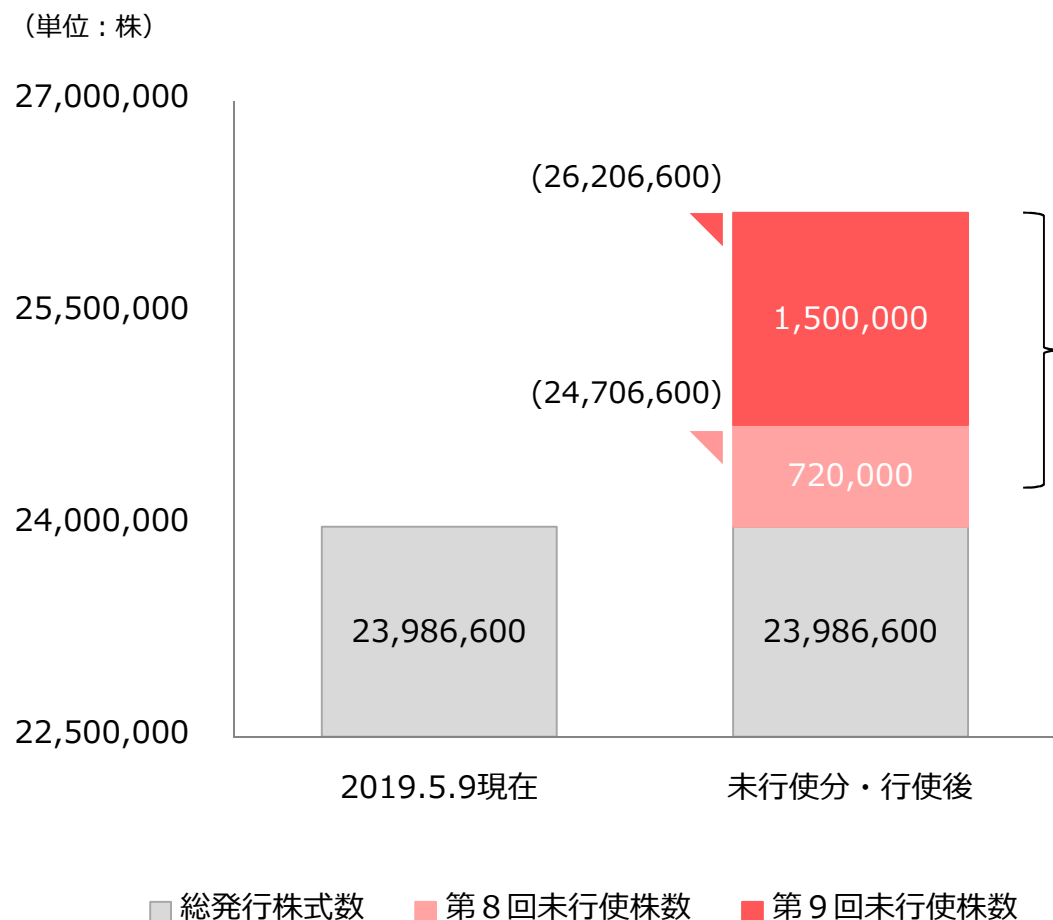


※4/1～5/9 第9回新株予約権(2,500,000株)行使
⇒ 純資産1,181百万円 (+234百万円)

✓ 2019年12月期第1四半期ハイライト

■ 潜在株式数（“新株予約権”行使状況）

（2019.5.9現在）



新株予約権 発行回	第8回	第9回
発行総株数	3,000,000	4,000,000
行使価格	303円	190円
行使済株数 (行使率%)	2,280,000 (76%)	2,500,000 (62.5%)
未行使株数	720,000	1,500,000
未行使分行使による 資本金増加額	110,808,000 円	144,900,000 円



2019年 『開発完了に伴う開発費の大幅削減』

- ・ 『販売施策の実行』 による営業利益の黒字

～ 成長フェーズへ ～

■ Fintech・IoT事業 《市場ニーズへの対応》

- ▶ 既存（銀行・損保/常駐）案件による安定収益の確保
- ▶ 新規（フィンテック）案件の受託の拡大

■ 再生可能エネルギー事業 《太陽光発電施設の販売》

- ▶ 新規（今期連系）案件の仕入継続
- ▶ 販売ネットワークによる販売先の拡充
- ▶ 仕入済案件の今期内確実な連系・販売

■ IR関連事業 《販売販路の拡大》

- ▶ TEKKENシリーズの早期販売開始
- ▶ PCP販売の拡大
- ▶ 既存販売（見込）案件の確実な販売と販路拡大
- ▶ 自社開発費の大幅減少

■ ブロックチェーン事業 《保有NEVULAの売却》

- ▶ ハイブリッド香港（当社グループ）のシステム開発対価として受領（※1）し、保有するトークン『NEVULA』が、取引規模・世界第7位の仮想通貨交換所『COINEAL（所在：シンガポール）』に上場された（※2）ことで、相対取引（OTC）および交換所での取引により、売却・処分、交換を予定。 ※尚、売却等時期は、流動性等の市場動向を鑑みた上で、実行する予定です。

3つのコア事業の販売施策による
“通期営業黒字”を目指す

■お知らせ



twitter
(@hiroaki0407)

当社代表取締役社長 吉田 弘明 が “twitter” にて最新の PIXEL-NEWS を発信しております。

是非ご登録の上、当社の最新動向をご覧ください。

Hiroaki Yoshida (吉田 弘明)

twitterアカウント【<http://twitter.com/hiroaki0407>】

■免責事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しです。

将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事、状況に関する説明における「確信」「期待」「計画」「戦略」「見込み」「想定」「予測」「予想」「目的」「意図」「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。

口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。
これらの見通しまたは試算に関する情報は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しです。

実際の業績には、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。

また、新たな情報、将来の事象、そのほかの結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改定するとは限りません。
当社グループはそのような義務を負いません。

また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。